

# 平成 27 年度事業報告書

## 1. 概 況

## 2. 公益事業関係

### (1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催)  (自主点検チェックシート配布)	4月20日 (月)	商工会議所	13名 (8名)	対象：3月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	5月25日 (月)	商工会議所	8名 (2名)	対象：4～7月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	1月22日 (金)	商工会議所	13名 (9名)	対象：12～2月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
税務研修会 「マイナンバー制度導入後の導入後の 会社実務対応講座」 (会津喜多方商工会議所と共催)	4月16日 (木)	商工会議所	53名 (8名)	特定社会保険労務士 小島 信一 氏
総会記念講演「ザ・マルサ」	5月26日 (火)	新丁子屋	52名 (9名)	喜多方税務署 署長 渡部 高幸 氏
「マイナンバー制度の概要と 税務について」 (喜多方税務署と共催)	6月23日 (火)	喜多方プラザ	104名 (30名)	喜多方税務署 統括国税調査官 遠藤 一治 氏
税務研修会（青年部会） 「節税の方法について」	9月9日 (水)	商工会議所	12名 (1名)	税理士 松崎 陽一 氏
租税教室打合せ（青年部会）	10月26日 (月)	商工会議所	6名	租税教室日程・担当等についての 打合せ
税務研修会 「相続税等の改正について」 (会津喜多方商工会議所、 喜多方間税会と共催)	11月19日 (木)	商工会議所	10名 (3名)	税理士・公認会計士 長嶋理一郎 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催)	11月27日 (金)	商工会議所	15名 (14名)	喜多方税務署 菊地 洋 氏
租税教室（青年部会）	12月4日 (金)	喜多方市立 駒形小学校	6年生11名	青年部会 講師：蛭川靖弘
	12月8日 (火)	喜多方市立 加納小学校	6年生14名	青年部会 講師：星 貴博 補助：斎藤利弘
	12月11日 (金)	喜多方市立 熊倉小学校	6年生18名	青年部会 講師：東海林伸夫 補助：岩田聡司
	12月15日 (火)	喜多方市立 熱塩小学校	6年生11名	青年部会 講師：津田栄光
	1月19日 (火)	喜多方市立 姥堂小学校	6年生12名	青年部会 講師：五十嵐健展 補助：岩田聡司

## (2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

### ◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「税の役割と税務署の仕事」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 平成27年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員及びセミナー会場にて配布）
  - 「マイナンバーQ&A」「マイナンバー対応規程・書式集」「源泉所得税実務のポイント」
  - 「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」

### ◆租税教育事業

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがきコンクール募集打合せ（青年部会）	7月1日 (水)	商工会議所	*絵はがきコンクール作品募集について *各小学校の担当について
税に関する絵はがきコンクール募集（青年部会）	募集期間 7月1日 ～9月30日		*応募総数（15校303点） 喜一小82点 喜二小24点 喜三小21点 松山小40点 熊倉小18点 豊川小23点 慶徳小11点 熱塩小1点 加納小14点 上三宮小3点 山都小19点 さくら小12点 裏磐梯小1点 高郷小1点 西会津小33点
税に関する絵はがき優秀作品選定会（青年部会）	10月20日 (火)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 同 青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 16点
小学生の税に関する習字優秀作品表彰式（租税教育推進協議会主催）	11月17日 (火)	喜多方市ヨークベニマル特設会場	*法人会長賞： 喜多方市立姥堂小学校 青木 光 さん 喜多方市立第一小学校 五ノ井尋也さん
税に関する絵はがきコンクール表彰式	11月17日 (火)	喜多方市ヨークベニマル特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立慶徳小学校 田場川 唯 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立豊川小学校 山内 優輝 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立松山小学校 鈴木 凜乃 さん 喜多方市立第一小学校 瓜生 優奈 さん 喜多方市立第三小学校 穴澤 愛宝 さん
税の下敷配布（青年部会）	11月24日 ～25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喜多方市教育委員会</li> <li>・北塩原村教育委員会</li> <li>・さくら小学校</li> <li>・裏磐梯小学校</li> <li>・西会津町西会津小学校</li> </ul>	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ《ブラジルは日本から見て地球の裏側にある遠くても近い国》 喜多方市教育委員会 505枚 北塩原村教育委員会 3枚 さくら小学校 26枚 裏磐梯小学校 16枚 西会津小学校 50枚 津田青年部会長、別府事務局長が持参

件 名	開催日	場 所	内 容 等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月11日 ～11月17日	喜多方市ヨークパ ニマル特設会場	*平成 27 年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作16点)  (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦)
	11月24日 ～12月17日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	12月18日 ～1月14日	会津信用金庫 山都支店ロビー	
	1月15日 ～1月29日	西会津町 西会津小学校	

### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件 名	開催日	場 所	出 席 者
第32回法人会全国大会 「徳島大会」	10月8日 (木)	徳島県徳島市 徳島県立産業観光交流センター	別府事務局長
平成28年度税制改正要望事項 山口信也喜多方市長へ提出	11月11日 (水)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 安西税制委員長 別府事務局長
第29回法人会全国青年の集い 「茨城大会」	11月20日 (金)	茨城県水戸市 茨城県立県民文化センター	津田部会長 岩田運営専務 蛭川幹事

#### ○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(11月30日、渡邊泰夫会津若松法人会会長が代表で、秘書の廣岡久氏に手渡した。)

#### ○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答444社中24社 回答率5.4%)

#### ○税制要望意見

平成28年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「平成28年度税制改正に関する提言」をまとめた。

# 平成 28 年度税制改正に関する提言（要約）

## 《基本的な課題》

### I. 税・財務改革のあり方

#### 1. 財政健全化に向けて

- 財政健全化目標を達成するには、厳しい財政規律の下で歳出・歳入両面からより堅実な数値目標を設定して地道に取り組むことが求められる。
- (1) 財政健全化は歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出は聖域を設けず具体的削減の方策と工程を明示し着実に実行すべきである。
  - (2) 消費税率 10%への引き上げに当たっては、経済への負荷を和らげる財政措置も必要であるが、それが財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。
  - (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

#### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することである。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
  - (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率 80%以上を早期に達成する。
  - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
  - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
  - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
  - (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

#### 3. 行政改革の徹底

- 消費税引き上げは国民に痛みを求めることに変わりはなく、その理解を得るには地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳出の抑制。
  - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
  - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
  - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

#### **4. 消費税引き上げに伴う対応措置**

- 消費税率10%への引き上げにあたっては、行政改革の徹底、歳出の見直しに本腰をいれるだけでなく、景気動向も十分注視する必要がある。
- (1) 軽減税率は事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。
- (2) 低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。
- (3) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

#### **5. マイナンバー制度について**

- 国は、制度の仕組みなどについて周知に努め、定着に向けて取り組んでいく必要がある。  
またマイナンバーの運用に当たっては個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護が十分に担保される措置を講じることが重要である。
- マイナンバーによる国民の利便性を高めるためにも、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。同時に、システム構築面などで行政側のコスト意識の徹底も求めておきたい。

#### **6. 今後の税制改革のあり方**

- 今後の税制改革にあたっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性—などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

## **II. 経済活性化と中小企業対策**

### **1. 法人実効税率20%台の早期実現**

- アジアや欧州各国との税率格差は依然として残っているうえ、社会保険料を含めた企業負担は年々高まっており国際競争力や外国資本の対日投資面などで懸念が指摘されている。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて軽減する必要がある、「20%台」は早期に実現すべきである。
- 税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば、引き続き恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。
- (1) 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。
- (2) 代替財源として課税ベースを拡大するにあたっては、中小企業に十分配慮すべきである。

### **2. 中小企業の活性化に資する税制措置**

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度

に引き上げる。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、小額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用限度を延長する。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

② 小額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

### 3. 事業承継税制の拡充

○我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

① 株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げる。

② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。

③ 対象会社規模を拡大する

(2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

## Ⅲ. 地方のあり方

○地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。

○我が国の財政を健全化するためには、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。

地方交付税改革をさらに進め、地方行政に必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任企画・立案し実行していくことが重要である。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進や、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

(2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。

(4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数(全国平均ベース)が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

## IV. 震災復興

- 今年は5年間の手中復興期間の最終年となるが、被災地の復興、産業の進展はまだまだ道半ばである。
- 今後の復興事業に当たっては、これまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

## V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

### 〈税目別の具体的課題〉

#### 法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
2. 交際費課税の適用期限延長

#### 所得税関係

1. 所得税のあり方
  - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
  - (2) 各種控除制度の見直し
  - (3) 個人住民税の均等割
2. 少子化対策

#### 相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並であることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
  - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
  - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

#### 地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
  - 地価の動向は、全国ベースでは依然として下落が続いているが、一方で三大都市圏では、上昇に転じる傾向にある。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。
  - また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、納税者に対して分かり易い説明をすることが求められる。
2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

#### その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（税制提言）をご覧ください。  
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業2)

※出席者 ( ) は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	相談件数 15件 (6件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所 弁護士 船木 義男 氏
第1回研修委員会	6月18日 (木)	商工会議所	3名	1. 事業計画・予算書における開催 予定研修会について 2. 実務セミナーについて事業内容検討
おもてなしセミナー 「最高のおもてなし～人の心を 動かす《気遣い力》とは～ (会津喜多方商工会議所共催)	7月2日 (木)	商工会議所	59名 (18名)	(株)高島屋日本橋店 総務部顧客グループ担当部長 コンシェルジュ 敷田 正法 氏
POPセミナー 「売れる工夫をした手づくりPOP」 (会津喜多方商工会議所共催)	9月17日 (木)	商工会議所	25名 (14名)	(株)経営ドクター 代表取締役 島村 信仁 氏
労務セミナー 「また間に合うマイバナー対応セミナー」 (会津喜多方商工会議所共催)	10月22日 (木)	商工会議所	53名 (15名)	榎田哲士社会保険労務士事務所 所長 榎田 哲士 氏
IT活用業績向上セミナー 「スマートフォンとYouTube動画で 売上を劇的に伸ばす方法」 (会津喜多方商工会議所共催)	10月29日 (木)	商工会議所	13名 (4名)	(株)アームズ・エディション 代表取締役 菅谷 信一 氏
「お客様の怒りを笑顔に変える クレーム対応セミナー」 (会津喜多方商工会議所共催)	3月16日 (水)	商工会議所	49名 (13名)	(一社)日本クレーム対応協会 代表理事 谷 厚志 氏

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	222	233	248	337	216	311	484	1125	709	948	598	635	6,066
一般ログイン数	3	3	4	4	5	5	2	5	4	1	1	1	38
会員ログイン数	58	34	66	105	56	95	54	127	84	106	92	96	973

※ アクセス数 … 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン… 利用した一般の数

※ 会員ログイン… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 … 8件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
喜多方市国際交流協会 日本語教室支援	4月8日 ～12月16日	喜多方 <sup>プラザ</sup>	全22回 延375名	喜多方市在住の外国人の方を対象に行っている日本語教室の支援
第32回ひめさゆり祭りへの 協賛 (きたかた商工会支部事業)	5月31日 ～6月14日	熱塩加納宮川 公園及びひめ さゆりの丘等	39,000名	・ひめさゆり踊り ・ひめさゆり賛歌発表会 ・ひめさゆりポスター写真コンテスト ・ひめさゆりウォーク等の開催
広域清掃ウォーク (青年部会)	9月12日 (土)	しだれ桜並木	8名	喜多方駅前～しだれ桜並木の 清掃
西会津にぎわいまつり への後援 (西会津支部事業)	6月21日 (日)	西会津町 野沢マイロード	2,000名	福島県内ご当地キャラクター集合 福島4ヒーロー合同ショー 西会津町美味しいものめぐり等
蔵のまち喜多方夏まつり への協賛	7月18日 ～8月15日	ふれあい通り 商店街 日橋川緑地 公園地		7/18・19日 喜多方レトロ横丁 7/26 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
第10回裏磐梯スカイバレー ヒルクライム大会2015 への協賛 (北塩原支部事業)	9月12日(土) 13日(日)	裏磐梯休暇村 ～白布峠山頂	798名	裏磐梯休暇村～白布峠山頂間約 16kmのタイムトライアルレース。9競技部門 を競う大会。ゲストライダー日向涼子 さんも参戦した。
新春講演会 「脳は何歳からでも蘇る」 ～脳のしくみと トレーニング方法とは～ (会津喜多方商工会議所共催)	1月21日 (木)	喜多方プラザ	270名 内非会員 (245名)	講師 東北大学加齢医学研究所 所長 川島 隆太 氏

### 3. 共益事業関係

#### (1) 会員の交流に資するための事業

##### ◆会員交流事業

件名	開催日	場所	参加者	内容
青年部会第3回報告会懇親会	4月20日 (月)	レストランレビ	13名	・懇親会
第3回通常総会懇親会	5月26日 (火)	新丁子屋	45名	・懇親会
青年部会税務研修会後の懇親会	9月9日 (水)	UTAGE屋 どっと	6名	・懇親会
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	9月12日 (土)	喜多の郷	7名	・懇親会
青年部会交流会	12月3日 (木)	レストランレビ	18名	・厚生大型保障制度等説明 講師：大同生命保険(株) 会津営業所長 今村 毅 氏 ・忘年会
役員懇談会	3月16日 (水)	(有)おお多	19名	・懇親会

##### ◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,816 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,816 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（年3回） 配布部数 1,361 部

#### (2) 会員の福利厚生等に関する事業

##### ◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議	7月24日 (金)	ゆもとや	20名	・福利厚生制度推進状況並びに 推進について

##### ◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所（南東北医療クリニック）	4件
	(一財)竹田健康財団	9件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保 険 名	加入法人数	加入件数	備 考
大同生命保険㈱	経営者大型保障制度	102 社	292 件	保障額 7,680 百万円
	年金共済制度	5 社	8 件	
	個人保障プラン	—	11 件	
	個人年金制度	—	7 件	
AIU 損害保険㈱	ビジネスガード	22 社	32 件	
アメリカンファミリー 生命保険会社	がん保険制度	54 社	163 件	
	痴ほう・介護	6 社	7 件	
	医療保険制度	19 社	30 件	
	WAYS	12 社	19 件	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件 名	開催日	場 所	出席者	内 容
組織強化懇談会	4月10日 (金)	蔵見世	7名	・懇談会
第1回組織強化会議	9月14日 (月)	商工会議所	11名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について

◆会員等加入状況

	H27年4月1日	H27年6月30日	H27年12月31日	H28年3月31日
稼動法人数(社)	期 首 901	907	907	期 末 907
会 員 数(社)	444	443	445	440
加 入 率(%)	49.3	48.8	49.1	48.5

※その他 H28 年 3 月 31 日現在個人会員 11 名

◆会員移動状況

- ・入会会員 8 社
- ・退会会員 12 社

(退会内訳)	*組織変更 2 社
*休業・解散 3 社	*転出 1 社
*倒産・破産 1 社	*任意 7 社

## 4. 管理関係

### (1) 定款及び規程等整備

- ・新規・・・特定個人情報取扱規程
- ・一部改正・・・表彰規則実施要領、職員就業規則、職員給与規程、職員嘱託規程

### (2) 本会諸会議関係

#### ◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
平成27年度 通常総会	5月26日 (火)	新丁子屋	235名 (内委任状 204名)	<b>【報告事項】</b> 理事会承認事項 1. 平成26年度事業報告の件 2. 平成27年度事業計画報告の件 3. 平成27年度収支予算報告の件 <b>【決議事項】</b> 第1号議案 平成26年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

#### ◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回正副会長・各委員長会議	4月10日 (金)	商工会議所	6名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成27・28年度委員会委員候補者推薦について 議題3 平成27・28年度副会長・常任理事候補者推薦について 議題4 平成27・28年度県連理事候補者推薦について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 県連表彰規程に基づく表彰該当者推薦(案)承認について 議題7 平成27・28年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題8 平成26年度収支決算について
第1回理事会	4月23日 (木)	商工会議所	理事 14名 監事 3名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成27・28年度委員会委員委嘱(案)について 議題3 平成27・28年度県連理事推薦(案)について 議題4 平成27・28年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 県連表彰規程に基づく表彰該当者推薦(案)承認について 議題7 平成27年度通常総会提出議案(案)承認について その他 平成27年度通常総会記念講演会について
第2回理事会 (臨時理事会)	5月26日 (火)	新丁子屋	理事 16名 監事 2名	議題1 代表理事(会長)選定の件 議題2 業務執行理事(副会長・常任理事)選定の件

件名	開催日	場所	出席者	議題
第3回理事会	10月5日 (月)	カランドリエ	理事 17名 監事 2名	議題1 表彰規則実施要領変更(案)について 議題2 特定個人情報取扱規程(案)について 議題3 職員就業規則変更(案)について 議題4 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について
第2回 正副会長会議	2月1日 (月)	商工会議所	6名	議題1 平成28年度全法連単位会功労者表彰候補者推薦(案)について 議題2 平成28年度東北六県連表彰候補者推薦(案)について 議題3 平成28年度助成金にかかる申請について 議題4 職員嘱託規程一部変更(案)について 議題5 職員給与規程一部変更(案)について 報告事項 ①会員数及び報奨金について ②大型保障制度推進実績について ③理事会の日程について ④総会の日程について
第4回理事会	3月16日 (水)	商工会議所	理事 18名 監事 2名	議題1 平成28年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 職員給与規程一部変更(案)について 議題4 職員嘱託規程一部変更(案)について 議題5 総会日程等について 報告事項 ①平成28年度第1回理事会について ②大型保障制度推進実績について ③会員数及び報奨金について ④職員採用について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月10日 (金)	商工会議所	5名	・26年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆委員会等その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	議題
支部事務局 連絡会議	4月21日 (火)	カランドリエ	5名	(1)事業運営費について (2)支部運営について
研修・厚生・広報 合同委員会	3月3日 (木)	商工会議所	5名	(1)27年度各委員会事業経過報告 (2)28年度各委員会事業計画について
総務・組織・税制 合同委員会	3月7日 (月)	商工会議所	5名	(1)27年度各委員会事業経過報告 (2)28年度各委員会事業計画について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回総務委員会	4月30日 (木)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長
県法連 第1回理事会	5月15日 (金)	福島市 ホテル辰巳屋	唐橋会長 新谷副会長
県法連 第1回正副会長会議	5月15日 (金)	福島市 ホテル辰巳屋	唐橋会長
県法連 第1回税制委員会	6月9日 (火)	福島市 ザ・セレクトン福島	安西税制委員長
喜多方地区租税教育推進協議会 第31回定期総会	6月18日 (水)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 第2回通常総会	6月26日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 他4名
県法連 第2回理事会	6月26日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 新谷副会長 古川副会長
東北税理士会喜多方支部 第24回定期総会	6月29日 (月)	喜多方市 新丁子屋	古川副会長
全法連 第1回広報委員会	7月23日 (木)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	8月26日 (水)	郡山市 郡山ビューホテル	新谷組織委員長 岩田厚生委員長
県法連 第1回事務局等連絡会議	9月17日 (木)	郡山市 郡山法人会	別府事務局長
喜多方地区税務団体連絡協議会 27年度総会	9月29日 (火)	喜多方市 新丁子屋	唐橋会長
県法連 第3回理事会	10月16日 (金)	郡山市 郡山ビューホテル	唐橋会長 古川副会長
東北六県連 単体会会長懇談会	11月6日 (金)	仙台市 仙台国際ホテル	唐橋会長
東北六県連 27年度運営協議会	11月6日 (金)	仙台市 仙台国際ホテル	唐橋会長 別府事務局長
平成27年度納税表彰式	11月16日 (月)	喜多方市 会津いいで農協会館	新谷副会長
税を考える週間 小学生の習字優秀作品表彰式	11月17日 (火)	喜多方市 ヨークパニマル喜多方店	唐橋会長 別府事務局長
県法連 第2回事務局等連絡会議・助成金申請 研修会	1月26日 (火)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長
県法連 T P P協定交渉に関する研修会	1月29日 (金)	福島市 セレクトン福島	唐橋会長 別府事務局長
県法連 新年賀詞交歓会(納税表彰受賞祝賀会)	1月29日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 別府事務局長

件名	開催日	会場	出席者
全法連 第2回広報委員会	2月5日 (金)	東京都 全法連会館	中野広報委員長 (県連広報委員長代理)
県法連 第2回組織・厚生合同委員会	2月9日 (火)	石川町 母畑温泉八幡屋	唐橋会長 新谷組織委員長 別府事務局長
県法連 第2回総務委員会	2月25日 (木)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
全法連 第32回事務局セミナー	3月4日 (金)	東京都 ハイアットリージェンシー東京	別府事務局長
県法連 第1回広報・研修合同委員会	3月9日 (水)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第3回総務委員会	3月14日 (月)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第2回正副会長会議	3月23日 (水)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長
県法連 第4回理事会	3月23日 (水)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 新谷副会長

### (3) 青年部会活動

◆会員数 24名 (平成28年3月31日現在)

◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事5名、顧問4名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
27年度報告会	4月20日 (月)	テレビ	11名	(1)平成26年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2)平成27年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3)任期満了に伴う役員改選について
第1回役員会	5月15日 (金)	商工会議所	8名	(1)年間事業計画及び担当者について
会員交流会	8月25日 (火)	秘酒笑食63	12名	・暑気払い
例会	7月28日 (火)	商工会議所	12名	・勉強会(インターネットセミナー) 「マイナンバー制度の基礎知識」
例会	1月14日 (木)	商工会議所	6名	勉強会「酒税について」 講師：夢心酒造株式会社 代表取締役社長 東海林 伸夫氏 (青年部会幹事)
第2回役員会	3月22日 (火)	商工会議所	6名	(1)27年度事業及び決算経過報告 (2)28年度事業計画(案)及び予算(案)について (3)28年度報告会日程等について (4)社会貢献事業「清掃ウォーク」について (5)県青連協会員研修「会津大会」について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
会津喜多方商工会議所青年部 通常総会懇親会	4月16日 (木)	喜多方市・ 大和川酒蔵 北方風土館	石嶋部会長
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	6月19日 (金)	福島市・ ザ・セレクトン福島	津田部会長
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	7月9日 (木)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 他4名
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	8月27日 (木)	二本松市・ 陽日の郷あづま館	津田部会長 別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	8月27日 (木)	二本松市・ 陽日の郷あづま館	津田部会長 別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会第23回 ・女性部会連絡協議会第6回 合同会員研修会「二本松大会」	10月13日 (火)	二本松市・ 陽日の郷あづま館	津田部会長 他5名
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	2月10日 (水)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	3月2日 (水)	郡山市・ 大同生命郡山支社	津田部会長 阿部副部会長

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞

(敬称略・順不同)

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| * 納税表彰 喜多方税務署長表彰              | 檜澤 佐京 (常任理事)  |
| * (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰) | 佐藤富次郎 (常任理事)  |
| * (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰) | 中野 博正 (常任理事)  |
| * 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)      | 中野 博正 (常任理事)  |
| * 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)      | 遠藤 祐治 (常任理事)  |
| * 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)      | 蓮沼 超男 (監事)    |
| * (一社)福島県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)   | 赤城 明 (理事)     |
| * (一社)福島県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)   | 佐藤 正道 (理事)    |
| * (一社)福島県法人会連合会表彰 (福利厚生制度 銀賞) | 新谷 正春 (副会長)   |
| * (一社)福島県法人会連合会表彰 (福利厚生制度)    | (公社) 会津喜多方法人会 |

◆表彰

(敬称略・順不同)

- |                               |                   |
|-------------------------------|-------------------|
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰)   | 蓮沼 超男 (監事)        |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) | 新國 善信 (大同生命保険(株)) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) | 大塚 昭美 (大同生命保険(株)) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)    | 吉川 一三 (北塩原村商工会)   |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)    | 小林 一 (株興起測量設計事務所) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)    | 檜内 俊儀 (檜内建設工業(株)) |

## (5) 役員数

- ・会長 1 名 ・副会長 5 名 ・常任理事 5 名 ・理事 14 名 ・監事 3 名
- ・顧問 3 名 ・相談役 1 名

## (6) 役員の変動

### ◆就任

(敬称略・順不同)

理事	相原久榮	北塩原村商工会	(平成 27 年 5 月 26 日)
理事	樫内秀司	樫内建設工業株式会社	(平成 27 年 5 月 26 日)
理事	荒井直幸	荒井建設株式会社	(平成 27 年 5 月 26 日)
理事	津田栄光	有限会社オートデータバンク	(平成 27 年 5 月 26 日)

### ◆退任

(敬称略・順不同)

副会長	吉川一三	北塩原村商工会	(平成 27 年 5 月 26 日)
常任理事	小林一	株式会社興起測量設計事務所	(平成 27 年 5 月 26 日)
理事	樫内俊儀	樫内建設工業株式会社	(平成 27 年 5 月 26 日)
理事	石嶋和義	喜多方観光バス株式会社	(平成 27 年 5 月 26 日)

## (7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	芳賀裕示	蛭川靖弘	3名
組織委員会	新谷正春	佐藤富次郎	4名
税制委員会	安西順	蓮沼超男	3名
研修委員会	古川善裕	瓜生泰弘	3名
厚生委員会	岩田善一郎	檜澤佐京	4名
広報委員会	中野博正	原秀明	3名

## (8) 上部団体役員

\*公益財団法人全国法人会総連合

広報委員 唐橋幸市郎

\*一般社団法人福島県法人会連合会

副会長 唐橋幸市郎

広報委員長 唐橋幸市郎

理事 新谷正春

総務委員 芳賀裕示

理事 古川善裕

組織委員 新谷正春

税制委員 安西順

研修委員 古川善裕

厚生委員 岩田善一郎

## (9) 役員名

会長	唐橋 幸市郎	( ほまれ酒造株式会社 )
副会長	新谷 正春	( 株式会社しんたに )
副会長	古川 善裕	( きたかた商工会 )
副会長	安西 順	( 有限会社安西会計センター )
副会長	芳賀 裕示	( ヤマインデックス株式会社 )
副会長	岩田 善一郎	( 株式会社岩田商店 )
常任理事	佐藤 富次郎	( 株式会社河京 )
常任理事	中野 博正	( 有限会社中野商店 )
常任理事	檜澤 佐京	( 有限会社湯本屋 )
常任理事	遠藤 祐治	( 有限会社旭モーター )
常任理事	小野瀬 賢治	( 小野瀬工業株式会社 )
理事	冠木 孝	( 合資会社吉の川酒造店 )
理事	片桐 仁志	( アルファコンサルティング株式会社 )
理事	高橋 至	( 株式会社会津技研 )
理事	赤城 明	( 有限会社赤城製作所 )
理事	佐藤 正道	( 株式会社丸正 )
理事	瓜生 泰弘	( 有限会社山形屋旅館 )
理事	佐藤 利也	( 有限会社峰の雪酒造場 )
理事	瓜生 賢恵	( 会津喜多方商工会議所 )
理事	蛭川 靖弘	( NPO 法人まちづくり喜多方 )
理事	曾我 高志	( 有限会社曾我製麺 )
理事	相原 久榮	( 北塩原村商工会 )
理事	檜内 秀司	( 檜内建設工業株式会社 )
理事	荒井 直幸	( 荒井建設株式会社 )
理事	津田 栄光	( 有限会社オートデータバンク )
監事	結城 兼夫	( 株式会社ゆうき総合会計 )
監事	伊藤 眞一	( 西会津町商工会 )
監事	蓮沼 超男	( 有限会社朝日屋食品 )